

第2期燕市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について

第2期燕市子ども・子育て支援事業計画については、令和2年度の4月からの計画となっています。事業の進捗状況については、第5章の子育て支援事業の実施計画のうち、令和3年4月1日現在の実績についてお示しします。

以下、計画の様式に合わせ今年度の実績を追加したものです。

(3) 幼児期の教育・保育の量の見込み

① 3号認定（0歳）

保育園及び認定こども園で0歳児の保育を実施する事業です。

■実績

(単位：人)

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	151	149	148	146	143
	(提供量合計)	153	153	153	153	153
実績	4月1日実績	63	82	98	88	95
	年度末実績	143	133	143	122	160
計画比		94.7%	89.3%	96.6%	83.6%	111.9%

*平成31年度は4月1日実績のみのため計画比は省略

■計画

(単位：人)

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
計画(見込み量)		153	154	155	156	157
確保方策		159	159	159	159	159
実績	4月1日実績	103	87			
	年度末実績	144				

●評価及び今後の提供体制と確保の考え方

就学前児童数は、出生数の減少により年々減少していますが、入園児童数はほぼ横ばいとなっています。

4月当初の入園数は少ない傾向にありますが、年度途中で育児休業を終えて職場復帰をするため入園を希望するケースが多く、希望する園に入園できない場合もあります。

今後さらに女性の就労率の増加が見込まれることから、保護者のニーズや地域ごとの需要に合わせ、適切に対応していきます。

② 3号認定（1・2歳）

保育園及び認定こども園で、1歳児及び2歳児の保育を実施する事業です。

■実績

(単位：人)

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	635	591	584	578	571
	(提供量合計)	639	639	639	639	639
実績	4月1日実績	707	724	750	759	772
	年度末実績	722	728	745	767	779
計画比		113.7 %	123.2 %	127.6 %	132.7 %	136.4 %

*平成31年度は4月1日実績で計画比を算出

■計画

(単位：人)

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
計画(見込み量)		741	770	785	800	816
確保方策		823	823	823	823	823
実績	4月1日実績	739	717			
	年度末実績	722				

●評価及び今後の提供体制と確保の考え方

就学前児童数は、出生数の減少により年々減少していますが、入園児童数は微増傾向にあります。

実績が計画値を大きく上回っています。今後さらに女性の就労率の増加が見込まれることから、保護者のニーズや地域ごとの需要に合わせ、適切に対応していきます。

③ 保育利用率の目標値設定

国の基本指針では、3号認定の量の見込み割合である「保育利用率」の目標値を設定することとされていることから以下に市全域の保育利用率を掲げます。

なお、保育利用率の目標値は、「見込み量（3号認定）÷各年度推計人口（0～2歳）×100（小数点以下第1位まで）」により算出した数値とします。

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
見込み量	894人	924人	940人	956人	973人
推計児童数	1,438人	1,427人	1,402人	1,373人	1,345人
保育利用率	62.2%	64.8%	67.0%	69.6%	72.3%

④ 2号認定

保育園及び認定こども園において、3歳～5歳児の保育を行う事業です。

(単位：人)

■実績

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	1,510	1,498	1,438	1,392	1,322
	(提供量合計)	1,510	1,498	1,438	1,392	1,322
実績	4月1日実績	1,670	1,643	1,615	1,650	1,582
	年度末実績	1,661	1,640	1,620	1,662	1,596
計画比		110.0 %	109.5 %	112.7 %	119.4 %	120.7 %

*平成31年度は4月1日実績で計画比を算出

■計画

(単位：人)

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
計画(見込み量)		1,579	1,470	1,423	1,332	1,326
確保方策		2,064	2,064	2,064	2,064	2,064
実績	4月1日実績	1,617	1496			
	年度末実績	1619				

●評価及び今後の提供体制と確保の考え方

出生数の減少により就学前児童数は減少しており、入園児童数も減少しています。今後も減少が見込まれる状況ですが、平成30年度は就業形態の多様化などにより若干増えています。これは1号認定(教育標準時間^{※20})の人数が減少し、2号認定(保育標準時間^{※21})が増えたことが要因の一つと考えられます。今後も引き続き保護者のニーズを把握し、保育環境の維持に努めます。

^{※20}教育標準時間：3歳以上で小学校就学前において学校教育のみを受ける幼稚園や認定こども園の子どものことです。

^{※21}保育標準時間：保育を必要とする事由や保護者の状況に応じ、「保育標準時間認定」(最長11時間)と「保育短時間認定」(最長8時間)に区分されます。

⑤ 1号認定（3～5歳）

幼稚園及び認定こども園において、教育標準時間認定を受けた3歳～5歳児の教育を行う事業です。

■実績

（単位：人）

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)
計画	（見込み量）	268	270	264	259	250
	（提供量合計）	486	486	486	486	486
実績	4月1日実績	218	229	215	185	149
	年度末実績	227	218	213	178	143
計画比		84.7 %	80.7 %	80.7 %	68.7 %	57.2 %

*平成31年度は4月1日実績で計画比を算出

■計画

（単位：人）

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
計画（見込み量）		151	136	126	113	108
確保方策		296	296	296	296	296
実績	4月1日実績	113	113			
	年度末実績	113				

●評価及び今後の提供体制と確保の考え方

就学前児童数の減少や、就業形態の多様化などにより、幼稚園の入園児童数が減少しています。

「第2次燕市幼稚園・保育園適正配置実施計画」では、集団生活や集団教育の質を維持・向上させるため、令和元年度末に幼稚園2園を統合するとともに、将来的な園児数の推移や保護者ニーズを把握し、他の2つの園と統合し、認定こども園への移行を推進します。

4 地域子ども・子育て支援事業

子ども・子育て支援法の第59条に基づき、本市は、以下に示す11の地域子ども・子育て支援事業を行います。

※ 実績（表）の「計画（見込み量）」については、平成29年に中間見直しを行い、実績値と大きく乖離しているものについては修正しています。表中の括弧内の数値は修正前の計画値です。計画比は修正後の計画値で計算しています。

(1) 利用者支援事業

子ども及びその保護者が暮らす地域子育て支援拠点（子育て支援センター）等の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供や必要に応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。

① 基本型

子ども及びその保護者等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、地域子育て支援拠点（子育て支援センター）等の身近な場所において当事者目線の寄り添い型の支援を行う事業です。

② 母子保健型

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない支援を行う事業です。

（単位：か所）

■実績

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量）	1	1	1	1	2（1）
実績（合計）	1	1	1	2	2
相談件数	263	383	568	1,096	1,154
支援プラン作成	32	44	57	101	99
実績（基本型）	0	0	0	1	1
相談件数	0	0	0	508	571
支援プラン作成	0	0	0	27	18
実績（母子保健型）	1	1	1	1	1
相談件数	263	383	568	588	749
支援プラン作成	32	44	57	74	102

*（）内は平成29年の中間見直し前の数値です。

■計画 - 基本型

区 分	(単位：か所)				
	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
計画 (見込み量)	1	1	1	1	1
確保方策 (実施か所数)	1	1	1	1	1
実績 (基本型)	1				
相談件数	347				
支援プラン作成	21				

■計画 - 母子保健型

区 分	(単位：か所)				
	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
計画 (見込み量)	1	1	1	1	1
確保方策 (実施か所数)	1	1	1	1	1
実績 (母子保健型)	1				
相談件数	1308				
支援プラン作成	106				

●評価及び今後の提供体制と確保の考え方

基本型は、平成 30 年度から社会福祉法人吉田福祉会が「地域子育て支援センターきらら」で実施しています。子育てにまつわる不安や悩みなどをワンストップで受け入れ、子育て支援専門員がニーズに合わせた、相談や幅広い情報提供、助言を行うなど、必要なサービスにつなげています。

母子保健型は、平成 27 年度に市が開設した「育み相談コーナー」で実施してきました。母子健康手帳交付時や出生届時に面談をし、個々の相談に対応するとともに要支援者に対しては支援プランを作成し、関係部署と連携して切れ目のない支援につなげています。

相談件数及び支援プラン作成ともに増加傾向にあることから、今後とも当事者に寄り添いながら相談に応じるとともに、切れ目のない支援体制を確保していきます。

(2) 地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互に交流する場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

■実績

(単位：延べ人数/月)

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画(見込み量)	4,116	3,909	3,863	3,816	3,761
実績	5,405	5,892	5,408	4,881	4,665
計画比	131.3%	150.7%	140.0%	127.9%	124.0%

*令和元年度は1月31日現在の実績のため計画比は省略

■計画

(単位：延べ人数/月)

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
計画(見込み量)	5,897	6,057	6,195	6,336	6,485
確保 方策	施設数	11	10	10	10
	提供量合計	6,500	6,500	6,500	6,500
実績	3,909				

●評価及び今後の提供体制と確保の考え方

平成27年度に「子育て総合支援センターすくすく」、平成28年度に「燕こども園子育て支援センター」を開設し、10施設で事業を実施しています。

平成28年度から利用者数は減少傾向にあります。

育児休業中をはじめとした専業主婦家庭やひとり親家庭などを含めたすべての子育て家庭が安心して子育てができるよう、様々な子育て支援サービスの充実を図るとともに、子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、育児不安についての相談や入園前の子育て中の親子の交流や情報提供の支援、子育てサークル等への支援を継続して実施します。また、必要に応じて自宅に訪問して相談を受けるなど、様々な子育て家庭へのニーズにも対応しています。

今後、子育て支援センターの機能強化を図るため、相談員への研修を実施するとともに、空白地域などに支援センターの職員が出向き、相談や情報提供などを行います。

(3) 妊婦健康診査事業

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を行う事業です。

妊娠届出時に、14回分の妊婦一般健康診査受診票の交付と子宮頸がん検診1回の助成を行います。

■実績

(単位：人)

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画(見込み量)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績	916	882	795	804	755
計画比	91.6%	88.2%	79.5%	80.4%	75.5%

*令和元年度は1月31日現在の実績のため計画比は省略

■計画

(単位：延べ回数)

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
計画(見込み量)	5,678	5,595	5,502	5,387	5,283
確保方策	県内医療 機関委託	県内医療 機関委託	県内医療 機関委託	県内医療 機関委託	県内医療 機関委託
提供量合計	5,678	5,595	5,502	5,387	5,283
実績	5,767				

※令和2年度以降の「計画(見込み量)」は、県への報告に合わせて年間延べ回数としました。

●評価及び今後の提供体制と確保の考え方

平成28年度から子宮頸がん検診についても助成を実施しています。

今後も妊娠届出時に妊婦健康診査受診票の交付を行い、妊娠期から出産期を通じて母子の健康の確保について、経済的な負担を軽減するとともに、安全・安心な出産ができるよう、健康診査の充実と訪問指導などの事後支援体制を整備します。

(4) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を看護師等が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行うとともに、育児等に関する様々な不安や悩みについて相談に応じる事業です。

■実績

(単位：人)

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量）	563	557	550	542	532
実績	527	551	469	485	483
計画比	93.6 %	98.9 %	85.3 %	89.5 %	90.8%

*令和元年度は1月31日現在の実績のため計画比は省略

■計画

(単位：人)

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
計画（見込み量）	480	470	460	450	440
確保方策	看護師訪問	看護師訪問	看護師訪問	看護師訪問	看護師訪問
提供量合計	480	470	460	450	440
実績	427				

●評価及び今後の提供体制と確保の考え方

平成29年度以降、計画比が80%台となっていますが、出生数が当初の見込み数を下回っていることによるものです。何らかの事情で訪問ができなかった場合は、保健師が相談会や健診等の機会にフォローしています。

現在の供給体制でニーズ量は満たされていることから、今後も現状の供給体制の維持に努め、柔軟に対応します。

(5) 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要と思われる家庭（要支援児童、特定妊婦、要保護児童の家庭を含む）に対して、その居宅を訪問して、子育ての不安や孤立感への精神的支援、保護者の育児・家事等の養育能力を向上させるための支援を行う事業です。

■実績

（単位：人）

区分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画（見込み量）	130	140	150	185（160）	190（170）
実績	146	176	258	264	301
計画比	112.3 %	125.7 %	172.0 %	142.7 %	158.4 %

*（）内は平成29年の中間見直し前の数値です。

*令和元年度は1月31日現在の実績のため計画比は省略

■計画

（単位：人）

区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
計画（見込み量）	270	270	270	270	270
確保方策	保健師・ 助産師訪問	保健師・ 助産師訪問	保健師・ 助産師訪問	保健師・ 助産師訪問	保健師・ 助産師訪問
	提供量合計	270	270	270	270
実績	476				

●評価及び今後の提供体制と確保の考え方

平成27年度より、妊娠から子育てまでのワンストップ総合相談窓口として、「育み相談コーナー」を開設し、関係部署とのネットワークの構築を図ってきました。さらに、平成29年度より産後の助産師訪問において産後うつアセスメントの実施に加え、乳幼児健診での「健やか親子21（第2次）」アンケート^{*22}から、虐待に移行する可能性の高い保護者のフォローなど早期より育児支援を行ってきました。これらの取り組みから、年々支援が必要な家庭が増えているのが現状です。

出生数の減少に伴い、対象児の減少が考えられる一方で、育児の支援者不足や産後うつ疑い、仕事と育児の両立の困難さなどからくる育児不安を訴える保護者が増えていることから、保護者が安心して子育てができるように、今後も継続して事業を実施していきます。

^{*22} 「健やか親子21（第2次）」アンケート：母子の健康水準向上のための国民運動計画。「すべての子どもが健やかに育つ社会」の10年後の実現に向け、基盤と課題が設定され、課題解決を目指すため指標および目標値が設定された。これらを把握するための手段として、乳幼児健診にて問診項目として把握している。

(6) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

子どもの預かり等の援助を受けることを希望する者（依頼会員）と、援助を行うことを希望する者（提供会員）との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。

■実績

（単位：件、人）

区分	平成27年度 （2015年度）	平成28年度 （2016年度）	平成29年度 （2017年度）	平成30年度 （2018年度）	令和元年度 （2019年度）
計画（見込み量）	2,560	2,500	2,450	2,400	2,350
実績（件数）	1,898	1,253	887	914	850
依頼会員数	244	220	218	240	245
提供会員数	88	89	88	90	92
両方会員	57	56	55	55	54
計画比	74.1 %	50.1 %	36.2 %	38.1 %	36.2 %

*令和元年度は1月31日現在の実績のため計画比は省略

■計画

（単位：件、か所）

区分	令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）
計画（見込み量）	970	1,000	1,030	1,060	1,090
確保 方策	施設数	1	1	1	1
	提供量合計	1,000	1,000	1,100	1,100
実績（件数）	694				
依頼会員数	208				
提供会員数	86				
両方会員	54				

●評価及び今後の提供体制と確保の考え方

他の各種子育て支援サービスの充実により、ファミリー・サポート・センターの利用件数は減少傾向にあります。依頼会員数の減少を食い止めるため、育児相談会や乳児健診などの開催に合わせてチラシを配布するなどの事業周知を図った結果、平成30年度は依頼会員数が増加に転じました。

今後もさらに事業の周知を積極的に行い、援助を受けたい人に援助が届きやすい環境の整備を進めます。

(7) 一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、保育園その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業です。

① 幼稚園・こども園における在園児を対象とした一時預かり事業(3～5歳児)

■実績

(単位：人日)

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
計画	(見込み量)	5,124	5,024	4,779	4,442	4,104
	(提供量合計)	13,680	13,680	13,680	13,680	13,680
実績		3,332	2,980	1,396	2,160	961
計画比		65.0%	59.3%	29.2%	48.6%	23.4%

*令和元年度は1月31日現在の実績のため計画比は省略

■計画

(単位：人日、か所)

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
計画(見込み量)		1,065	988	954	889	880
確保 方策	施設数	2	2	2	2	2
	提供量合計	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
実績		1251				

●評価及び今後の提供体制と確保の考え方

本市では、認定こども園2園(私立)で一時預かり事業(幼稚園型)を実施しています。認定こども園2号認定の園児が増加し、1号認定の園児が減少しているため利用人数は減少傾向にあります。

今後も利用者の多様なニーズに対応するため、事業の充実に努めます。

②保育園における一時保育事業（0～5 歳児）

■実績

（単位：人日）

区 分		平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
計画	(見込み量)	2,639	2,609	2,581	4,100 (2,566)	4,300 (2,521)
	(提供量合計)	2,694	2,694	2,694	2,694	2,694
実績		3,761	3,552	4,014	3,940	3,155
計画比		142.5 %	136.1%	155.5%	96.1 %	73.4 %

* () 内は平成 29 年の中間見直し前の数値です。

* 令和元年度は 1 月 31 日現在の実績のため計画比は省略

■計画

（単位：人日、か所）

区 分		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
計画（見込み量）		3,864	3,588	3,199	2,920	2,522
確保 方策	施設数	9	8	8	8	8
	提供量合計	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
実績		1707				

●評価及び今後の提供体制と確保の考え方

現在、本市では、保育園 6 園（公立 2 園、私立 3 園、地域型 1 園）、認定こども園 1 園（私立）、子育て支援センター 1 園（公立）の 8 か所で一時保育事業を実施しています。

平成 30 年に 1 施設、平成 31 年度に 2 施設が新たに一時保育を開始しました。

子どもの数は減る一方で、育休中や家庭内で保育をされている方が、仕事や就学、冠婚葬祭やリフレッシュ等で、一時的に保育を必要とする利用者が増えたため、実績はほぼ横ばいで推移しました。

核家族化の進行や就労形態の多様化、育児負担の軽減を図るために利用されており、今後も利用者の多様なニーズに対応するため、事業の充実に努めます。

(8) 延長保育事業

保護者の就労時間や未就学児の保育に係る希望保育時間帯を考慮し、保育認定を受けた子どもについて、通常の利用時間以外の時間において保育を実施する事業です。

■実績

(単位：人)

区 分		平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
計画	(見込み量)	1,339	1,305	1,265	1,234	1,188
	(提供量合計)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
実績(合計)		2,333	2,088	1,868	335	172
公立	施設数	19 園	19 園	19 園	19 園	18 園
	月極め	911	592	397	292	154
	単発	5,113	4,657	4,266	4,220	2,372
私立	施設数	6 園	6 園	6 園	6 園	7 園
	月極め	1,422	1,496	1,471	43	18
	単発	2,314	2,510	2,257	11,346	10,348
計画比		174.2 %	160.0 %	147.7 %	27.1%	14.5%

*令和元年度は1月31日現在の実績のため計画比は省略

※公立では、月極めは「実人数」、単発は「延べ人数」で表しています。私立は、平成 29 年度まで月極め及び単発とも「実人数」で表していましたが、平成 30 年度からは公立と同じく月極めは「実人数」、単発は「延べ人数」で表しています。

■計画

(単位：人、か所)

区 分		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
計画(見込み量)		1,152	1,118	1,084	1,051	1,020
確保 方策	施設数	25	23	23	23	23
	提供量合計	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
実績(合計)		127				
公立	施設数	18				
	月極め	127				
	単発	2,722				
私立	施設数	7				
	月極め	0				
	単発	8,915				

●評価及び今後の提供体制と確保の考え方

現在、本市では 25 園（公立 18 園、私立 7 園）すべてで延長保育事業を実施しています。

平成 27 年度から、子ども・子育て新制度となったことで保育認定制度が変わり、数値が大きく変動しました。

公立の月極めは、8 時間の短時間認定者がほとんどですが、延長保育を 19 時まで実施している公立の 4 園（西燕保育園、よしだ保育園、吉田日之出保育園、地藏堂保育園）については、11 時間の標準時間認定者も含まれます。

保護者の多様な就労形態に応じて、延長保育の需要・必要性が増しているため、今後とも利用ニーズに対応していきます。

(9) 病児・病後児保育事業

病気または病気回復期の児童について、集団保育等が困難な期間において、医療機関併設の専用施設で保育及び看護ケアを行う事業です。

■実績

(単位：人)

区分	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
計画（見込み量）	3,498	3,399	3,307	1,200 (3,234)	1,300 (3,126)
実績	624	735	778	776	590
計画比	17.8 %	21.6 %	23.5 %	64.7 %	45.4%

* () 内は平成 29 年の中間見直し前の数値です。

* 令和元年度は 1 月 31 日現在の実績のため計画比は省略

■計画

(単位：人、か所)

区分	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
計画（見込み量）	696	679	658	642	626
確保 方策	施設数	1	1	1	1
	提供量合計	1,900	1,900	1,900	1,900
実績	157				

●評価及び今後の提供体制と確保の考え方

平成 26 年度から、病児保育室「あおぞら」^{※23}で実施しています。

平成 30 年度の 1 日平均利用人数は 3.23 人で、定員に対する平均利用率は約 40% でした。

ニーズ調査では、子どもが病気やケガで普段利用している通常の保育事業が利用できなかった時に、父親または母親が休んで対応していましたが、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」という回答が就学前児童の保護者で 20.6%、小学生保護者で 13.3% ありました。

※23 病児保育室「あおぞら」：燕市に居住する生後 6 か月から小学校 6 年生までを対象とした病児・病後児保育室です。

今後は、利用しやすく分かりやすい事業とするため、事業の周知や利用手続きの方法などについての説明を丁寧に行うとともに、保護者が仕事等で休むことができない時や、家庭で保育できない時などにおいて、利用ニーズの高い事業であるため、継続して実施していきます。

(10) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に対して、授業の終了後に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る事業です。平日の放課後のほか、土曜日、夏休み等の長期休業中にも実施します。

■実績

（単位：人日）

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)
計画	（見込み量）	595	583	570	899	882
	（提供量合計）	560	600	600	600	600
実績		632	737	841	901	860
	1年生	227	255	270	264	291
	2年生	195	210	245	249	226
	3年生	148	162	180	201	180
	4年生	60	89	106	128	110
	5年生	2	20	31	43	42
	6年生	0	1	9	16	11
計画比		106.2 %	126.4 %	147.5 %	100.2 %	97.50%

*平成31年度は4月1日実績

■計画

(単位：人日、か所)

区 分	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
計画 (見込み量)	975	957	1,015	1,001	972
1 年生	266	261	269	279	233
2 年生	257	247	266	249	268
3 年生	209	215	221	222	213
4 年生	135	135	154	143	150
5 年生	80	72	76	82	79
6 年生	28	27	29	26	29
確保 方策					
施設数	18	18	20	21	22
提供量合計	1,086	1,086	1,142	1,172	1,215
実績	819				
1 年生	273				
2 年生	252				
3 年生	168				
4 年生	79				
5 年生	33				
6 年生	14				

●評価及び今後の提供体制と確保の考え方

児童福祉法の改正により、平成 27 年度から対象を「おおむね小学 4 年生」から「小学 6 年生」まで拡大しました。実績が計画値を大きく上回りましたが、今後も児童数の推移に応じて、学校施設を活用するなどし、放課後の安全・安心な居場所づくりを進めます。

「新・放課後子ども総合プラン」では、放課後児童クラブについて、女性の就業率が 80%程度となることを踏まえ令和 5 年度末までに受け皿を整備することとされており、放課後子供教室^{※24}と放課後児童クラブを一体的にまたは連携して実施することが求められています。

今後とも、社会経済情勢や児童数の推移を踏まえ、学校の余裕教室等の活用も視野に効率的な運用を行います。また、特別な配慮を必要とする子どもを含む、すべての児童に対し、懇切丁寧に寄り添いながら対応をしていくとともに、保護者の就労等による利用時間をはじめとした様々なニーズも考慮し、放課後児童支援員の資質向上を図りながら、総合的な視点で放課後児童の安全安心な居場所づくりについて調査・研究し、児童クラブとしての役割をさらに向上させる具体的な方策と広報等を通じ利用者や地域住民の方への周知を検討していきます。

^{※24}放課後子供教室：放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、学習活動やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域の子どもたちと大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティの充実を図る事業です。

(11) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

多様な事業者の新規参入を支援するほか、特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園の設置者に対して、必要な費用の一部を補助する事業です。参入を希望する民間事業者がすべて本制度へ参入できるように子育て支援課を窓口とし、相談等ができる体制づくりに努めます。

以上が、令和3年4月1日時点の実績となります。

令和2年度は、燕こども園で9月から0歳児保育を開始するとともに、粟生津保育園は大規模改修によって、令和3年4月から0歳児の募集を開始するなど、さらなる未満児保育の拡充も進めています。また、就学前の子供に対し、教育・保育等を総合的に提供するため、私立きららにこにこ保育園は令和2年10月から、私立ぎんなん保育園は、令和3年4月からこども園として、運営していただくことで、多様なニーズに対応できる環境の整備を進めています。